

商品交換における toil and trouble*

泉 正樹†

2005年3月7日

序言

「古典派経済学の根本欠陥の一つは、商品の、また特に商品価値の分析から、価値をまさに交換価値となすところの価値の形態を見つけだすことに成功しなかったということである」*¹、とマルクス (Karl Marx) が古典派経済学を批判したことはよく知られているが、この批判の背後に存在するのは、自らも古典派経済学の価値概念を共有しているのだというマルクス自身の認識である。それは具体的には、リカード (David Ricardo) からの投下労働価値説の継承を意味しており、その継承内容とは、以下のようにひとまず素朴に表現してみることができるだろう。

すなわち、諸商品の交換比率は、その商品を生産するのに社会的に必要とされる労働時間によって決定される、というものである。もちろん、リカードにしてもマルクスにしても、こうした素朴な投下労働価値説に固執したというわけではなかった。現実の資本主義社会においては、より多くの利潤を求める競争が、結果的に平均利潤の獲得に帰着すると考えることによって、リカードもマルクスも、投下労働量による諸商品の交換比率の規定は修正されるのだと考えた。このように両者ともに、いわゆる転形問題を承知しており、その上で投下労働価値説を採用したのであるが、その根本には、次のような等価性の認識が存在していたように思われる。

すなわち、商品交換は等しい価値を持つ商品の間で行なわれる、しかるに価値量は投下労働量によって規定される、それゆえ等価であるということの基礎には、等労働量であるということが伏在する、という認識である。これはいわば、価値と投下労働とを結合する

* 2005年3月28日原論ゼミ春季合宿報告。

† CXE02417@nifty.com

*¹ Marx [1962-4] S.95., 訳(1)149頁。

ことによって導かれる等価性といえるだろうが、果たしてこれは、商品経済における等価性といえるものなのかどうか。この問題を考察していくことが、本稿の課題である。

商品生産社会とは、転形問題による修正を俟つことなく、不等労働量交換をも等価交換とするような原理を内蔵しているのではないだろうか。この問題はひいては、商品経済における価値とは何かという論点につながることになるが、ひとまず本稿では、投下労働量と諸商品の交換比率との非関連性について考察していく。その手がかりとして、スミス (Adam Smith) が『国富論』第 5 章・第 6 章で論じている議論を取り上げてみたい。

1 尺度としての労働

1.1 スミス価値論の解釈をめぐって

『国富論』第 1 編第 5 章・第 6 章において、スミス (Adam Smith) が価値論を展開したことはよく知られている。そしてその価値論に対して、リカード、マルサス (Thomas Robert Malthus)、マルクスといった論者が検討を加え、自説形成の梯子としたこともまたよく知られている。その際これらの論者は、スミスが同一主題に対して、二様の観点から考察を行なっているのだと解釈した。

たとえばリカードは、「アダム・スミスは交換価値の本源をきわめて正確に定義した。そこで、彼は首尾一貫して、あらゆる物の価値がその生産に投下される労働の増減に比例して騰落する、と主張すべきであった。〔だが、〕彼はみずからの別の標準尺度をたてた。そして、物の価値は、それと交換されるこの標準尺度の増減に比例して騰落する、と説いている」*2、と論評した。またマルサスも、リカードとは逆の立場から次のように述べている。「しばしばかれ (スミス 引用者) は、一貨物の価値はその生産についやされた労働量によって決められると論じ、またしばしばそれが交換において支配する労働量によって決められると論じている」*3、と。

見られるように両者ともに、スミスが商品の交換価値を規定する原理として二様の説明を行なっているのだとしており、その上でリカードは、投下労働量が商品の交換価値を規定し、かつ投下労働量によって商品の交換価値が尺度されるのだとした*4。一方マルサスは、投下労働量を原価 (cost) と考え、それは商品の交換価値とは「本質的に違ったものである」*5とした。すなわちマルサスは、「労働を含む生活の必需品および便宜品を交換に

*2 Ricardo [1951] pp.13-4., 訳 20 頁。

*3 Malthus [1986] p.70., 訳 123 頁。

*4 Ricardo [1951] p14., 訳 21 頁を参照。

*5 Malthus [1986] p.365., 訳 95 頁。

において支配する力」*6を商品の交換価値と定義したのである。

またマルクスも彼らと同様に、スミスが二様の交換価値の定義を提示しており、その間で動揺しているのだという理解を示した*7。こうした理解は、いわば商品の交換価値の規定に関する スミス混乱説 とでもいうべき観点からのスミス価値論解釈といえることができるであろう。

逆に、スミスの議論は一貫性を有するものとして理解することができるという、いわば スミス一貫説 とでもいうべきスミス理解も提示されているが、そこには次の共通理解が存在しているといえる。すなわち、商品の交換価値を規定する原理として、スミスが一方では投下労働価値説を提示し、他方では交換において「購買または支配しうる労働の量」*8を提示し、この両説の間で混乱していたのだと理解することは、スミス価値論を誤解しているのではないかというものである。確かに、スミスは労働と交換価値との関係を考察している、しかし、そのときスミスが用いる「労働」には、重層的な意味が付与されているのであって、この点を一つひとつ解析することを通して、スミス価値論は理解されなければならないという問題意識である*9。

スミス自身は、『国富論』第4章の末尾部分で、後に続く第5章・第6章・第7章で論じる課題を紹介し、その上で、自分の議論が「ある程度曖昧にみえるかもしれない」*10と注意を呼びかけていた。スミスが危惧した通りに、これら諸章の議論は後に検討の対象とされることになった。しかし、少なくとも第5章・第6章において労働は、尺度としての観点を軸にして取り上げられているように思われる*11。ではスミスは、どのような問題を考察することを念頭に置いて、労働を尺度として取り上げたのだろうか。

1.2 単純商品生産社会における等労働量交換論

労働が商品の交換価値の真の尺度であるというスミスの議論は、『国富論』第5章第1段落の後半部分で端的に提示されている。スミスによれば、「ある商品の価値は、……そ

*6 *ibid.*, 訳 94 頁。

*7 Marx [1961] S.44-5., 訳 70 頁, Marx [1977] S.364-5., 訳 53-4 頁を参照。

*8 Smith [1976] p.47., 訳 63 頁。

*9 たとえば新村 [1987], 羽鳥 [1990] 58-68 頁などを参照されたい。また、投下労働価値説と支配労働価値説との関連に関する各論者の解釈については、宮澤 [1994] 27-31 頁を参照。

*10 Smith [1976] p.46., 訳 61 頁。

*11 これとは逆に、スミスは基本的に投下労働価値説を採用しているという見解は、宮澤和敏によって提示されている(宮澤 [1994] 29 頁, 31 頁などを参照)。筆者も、投下労働価値説と解釈されうる議論をスミスが全く展開していないと考えるものではない。

れによって彼が購買または支配しうる労働の量に等しい。したがって労働がすべての商品の交換価値の真の尺度なのである」*12とされる。スミスが第4章の末尾部分で、「交換価値の真の尺度は何か。あるいはすべての商品の真の価格は何であるのか」*13を考察することが、第5章の課題であると述べていたことを踏まえるならば、彼はその冒頭段落で、この章の課題の一つである「交換価値の真の尺度は何か」という問題に対する回答を、いきなり提示したといえるだろう*14。

さて、ここでスミスが論じている問題は二つある。一つは、ある商品が「購買または支配しうる労働の量」が、その商品の交換価値だということであり、もう一つは、商品の交換価値は労働によって測定されるということである。つまりスミスは、私は商品の交換価値を、その商品が「購買または支配しうる労働の量」であると考え。だから、商品の交換価値は労働を尺度にして測定される と述べているわけである。

その一方で、スミスの等労働量交換論が、第6章「商品の価格の構成部分について」の冒頭の四つの段落で展開されていることはよく知られている*15。そこではまず、「貯えの蓄積と土地の占有との双方にさきだつ社会の初期未開の状態」*16という設定がなされ、この場合には、「さまざまな物を獲得するのに必要な労働量のあいだの割合が、それらのものを相互に交換するためのなんらかの基準を提供しうる唯一の事情であるように思われる」*17とされている。

まず問題となるのは、ここでスミスが設定している「社会の初期未開の状態」がいかな

*12 Smith [1976] p.47., 訳 63 頁。

*13 ibid.p.46., 訳 61 頁。

*14 ちなみに、「すべての商品の真の価格は何であるのか」というもう一つの課題に対する回答は、第2段落で与えられている。すなわち、「あらゆるものの実質価格、すなわち、あらゆるものがそれを獲得したいと思う人に真に負担させるのは、それを獲得する上での労苦と手数である」と (Smith [1976] p.47., 訳 63 頁)。

*15 スミスの等労働量交換論として取り上げられる部分は他にもある。たとえばそれは、第5章第2段落に見られる次の件である。すなわち、「それらのもの(労働によって獲得されたもの 引用者)は一定量の労働の価値を含んでおり、それをわれわれは、そのときに等量の労働を含んでいると考えられるものと交換するのである」(Smith [1976] pp.47-8., 訳 64 頁)。マルクスはこの部分を、スミスの等労働量交換論と理解している (Marx [1977] S.368-70., 訳 59-63 頁を参照)。しかし、スミスが商品の交換価値を、その商品が「購買または支配しうる労働の量」と考えていたことを踏まえるならば、この部分の文意は羽鳥卓也が指摘するように、「彼(スミス 引用者)は市場では同一量の労働を支配する財貨同士のみが相互に交換可能な状態にある、という意味のことを言おうとしていたにすぎない」(羽鳥 [1990] 66 頁) とする解釈が妥当であろうと筆者は考える。

*16 Smith [1976] p.65., 訳 91 頁。

*17 ibid., 同上。

る社会かという点であるが、これはマルクスが解釈したように^{*18}、単純商品生産社会が想定されていると解される^{*19}。つまり各人が独立生産者として対峙し、自らが産出した労働生産物を交換し合う社会が抽象されていたと考えられる。ただ、後に考察することであるが、スミスにおいては、単純商品生産社会であるということが即、「貯えの蓄積」が存在しないという問題に直結させられているという点は注意しておきたい問題である^{*20}。

とはいえ、ともかくスミスは上記の設定を行なった上で、有名な2頭の鹿と1頭のビーヴァーとの交換を例示する。そこで問題とされるのは、なぜこの交換比率で交換が行なわれるのかということであった。この問題に対してスミスは、1頭のビーヴァーを仕留めるための労働が、2頭の鹿を仕留めるための労働と等しいからだと考えた^{*21}。

さらにスミスは、労働の強度と労働技術の特殊性という問題を取り上げてこの点を補足し^{*22}、その上で、第6章第4段落において次のように述べている。すなわち、「ものごとのこの状態にあつては、労働の全生産物は労働者のものとなり、ある商品の獲得あるいは生産に通常使用される労働の量が、その商品が通常購買し、支配し、あるいは交換されるべき労働の量を、規制しうる唯一の事情である」^{*23}、と。

このときには当然、投下労働量と支配労働量とは等しくなるだろう。たとえば2時間かけて狩られた1頭のビーヴァーが、2時間かけて狩られた2頭の鹿と交換されるとすれば、2時間のビーヴァー狩猟は、2時間の鹿狩猟を「購買または支配」していることになる。

*18 Marx〔1961〕S.44-5.、訳70頁。

*19 スミスが「社会の初期未開の状態」というとき、この言葉には、前後の文脈に依じて多義的な内容が意味されているという点は、多くの論者によって指摘されている。この問題については、時永〔1970〕223-9頁、羽鳥〔1990〕84-90頁、島〔1980〕38-9頁などを参照されたい。類似の論点として、スミスが用いる「商業社会」という概念はいかなるものかという点も問題とされるが、宮澤〔1994〕58頁（注11）において各論者の解釈が端的に整理されている。

*20 リカードは、「貯えの蓄積」が存在しないといっても、生産手段が存在しなければ労働を行なうことはできないとして、スミスが想定する社会状態においても何ほどの「貯えの蓄積」は存在するという点を指摘している（Ricardo〔1951〕pp.22-3.、訳33頁を参照）。この点は筆者もリカードの指摘に同意するものであるが、筆者が本文で述べた「貯えの蓄積」の含意は、そうした生産手段を用いて産出される生産物が、労働主体の生活物資に対応するいわゆる必要労働部分を超えて産出されるかどうかということである。言い換えれば、一社会に余剰が存在するか否かということであるが、この点の考察は後に行なう。

*21 Smith〔1976〕p.65.、訳91頁を参照。

*22 *ibid.*、訳91-2頁を参照。

*23 *ibid.*、訳92頁。なお、「労働の全生産物は労働者のものとなり」という文言は、第2版において追加された。後に取り上げるが、この文言の追加は、スミスの等労働量交換論を少なからず曖昧にさせているように思われる。

しかしこの場合には、商品の交換価値を、その商品が「購買または支配しうる労働の量」とするスミスの価値概念は、いわば不要の迂回をしているといえることになる。なぜなら、仮に商品の交換比率が、自己の商品に対して投下された労働量によって規制されるのであれば、わざわざ商品の交換価値を、その商品が「購買または支配しうる労働の量」と定義する必要はなく、自分の商品に投下した労働量が商品の交換価値を規制するという、いわば直接的な定義を与えれば済むはずだからである。

しかしスミスはそのようには考えなかった。それはそもそものスミスの関心が、商品の交換価値は何によって尺度されるのか、という問題を考察する点にあったことと関係しているように思われる。言い換えれば、スミスの議論においては、商品に投下された労働量と諸商品の交換比率との間の規制関係を探る問題関心は希薄であるように思われるのである。

1.3 尺度としての労働

前項で見た等労働量交換論を論じた後で、スミスは第6章第5段落以下において、次のように議論を展開している。すなわちまずスミスは、彼の等労働量交換論における前提であった「貯えの蓄積」が存在しないという条件をはずし、「貯えが個々人の手中に蓄積」*²⁴された状態を設定する。この場合、「彼らのうちのある者は自然にそれを勤勉な人々を就業させるために使用するだろう」*²⁵という論理を用いて、スミスは自らが設定した社会に資本・賃労働関係を導入する。そして、資本・賃労働関係の下にある労働者は、自らの労働の成果の全部分を自分のものにすることはできないという点を確認した後で、次のように述べている。

「ある商品の獲得あるいは生産に通常使用される労働の量も、その商品が通常購買し、支配し、またはそれと交換されるべき労働の量を規制しうる唯一の事情ではない。その労働の賃金を前払いし、原料を調達した貯えの利潤として、ある追加量があてられるべきことは明らかである」*²⁶、と。

この「追加量」の根拠となるものをスミスは労働と考えるわけだが、それは二つの部分に分解する。「一つは彼らの賃金を支払い、もう一つは彼らの雇主が前払いした原料と賃金という貯え全部にたいする利潤を支払う」*²⁷。つまり労働量に換算するならば、労働主

*²⁴ *ibid.* , 同上。

*²⁵ *ibid.* , 同上。

*²⁶ *ibid.* , 訳 94-5 頁。

*²⁷ *ibid.* , 訳 92-3 頁。

体が実際に行なう労働時間 L と、それと引換えに彼に与えられる、生活物資 w に対象化された労働時間 t_w との間に成立する $L > t_w$ の関係が、利潤 t_r という「ある追加量」の根拠になるとされるのである。

こうしたスミスの議論自体は、後にマルクスが自らの剰余価値論で扱った問題と同じものである。それゆえマルクスは、「彼（スミス 引用者）は剰余価値の真の源泉を認識していた」*²⁸と高く評価した。しかし一方でマルクスは、「A・スミスは、〔完成された労働生産物と〕貨幣または他の諸商品との交換を、完成された労働生産物と労働との交換と同列におくべきではない」*²⁹として、労働力の価値の問題を明確にしたのでもあった。そして、資本・賃労働関係が存在する場合には、等労働量交換が行なわれなくなるとしたスミスに対して、「商品 A と B とがそれに含まれている労働時間に比例して交換されるということは、A または B の生産者たちが生産物 A と B とを、というよりもむしろそれらの価値を、お互いに分配しあう関係によっては、決して妨げられない」*³⁰という批判を行なった。

このマルクスの批判は、等労働量交換という「一般的法則」*³¹の貫徹は、 $L > t_w$ の関係によっては妨げられないという点を指摘するものであるが*³²、問題は、そもそもスミスが労働と交換とをどのような観点から結び付けているのかを明らかにする点にあるだろう。

確かにスミスは、1.2 で見たように、商品の交換比率を規定するものとして労働を取り上げ、投下労働価値説を論じていた。しかしそれはあくまでも、単純商品生産社会に限るという制限付きの投下労働価値説だったのであり、等労働量交換が商品交換の一般的法則であるといったことを考えていたのではない。スミスが考えていたのは、「労働がすべての商品の交換価値の真の尺度」であるということであった。だから、スミスの議論に従えば、商品 A に 10 時間の労働が対象化されており、商品 B に 5 時間の労働が対象化されていたとしても、双方の商品が「購買または支配しうる労働の量」がたとえば 8 時間で等しければ、商品 A と商品 B との交換は行なわれることになる。

このように、商品の交換価値の尺度という観点から、スミスは労働と交換とを結びつけている。ではどういった理由で、労働は「交換価値の真の尺度」なのであろうか。

*²⁸ Marx [1977] S.372. , 訳 68 頁。

*²⁹ ibid.S.373. , 同上。

*³⁰ ibid.S.367. , 訳 58 頁。

*³¹ ibid.S.366. , 訳 57 頁。

*³² ただマルクス自身も、資本主義経済における個々の商品交換が、等労働量交換で行なわれると考えたわけではない。転形問題として知られる論点である。

2 労働による富裕度の測定

2.1 「労働の価値」の不変性

この問題は、スミスが不変の価値尺度を求めたことと関係している。ステュアート (James Steuart) と同様に、スミスも諸商品の交換価値を測定するためには、不変の尺度が必要であると考えた。ステュアートはそれを「計算貨幣」(money of account) と考えたが、スミスは「労働」と考えたのである。後に、ベイリー (Samuel Bailey) やマルクスの考察によって、長さや重さといった自然的尺度と価値の尺度との違いは明らかにされるに至るが、ともかくスミスは、交換価値を測定するのに適した不変の尺度を求めたのである。

スミスは、他の商品との交換比率が変動してしまう金・銀では、「究極で真実の規準」にはなりえないとした上^{*33}で、次のように述べた。すなわち、「等しい量の労働は、いつでも、労働者にとっては等しい価値であるといっていいたいだろう。健康と体力と気力がふつうの状態であり、熟練と腕前がふつうの程度であれば、彼は常に同じ分量の安楽と自由と幸福を放棄しなければならない。彼が支払う価格は、それとひきかえに彼が受けとる品物の量がどれほどだろうとも、つねに同一であるにちがいない」^{*34}、と。

ここでスミスは、等量の労働は時空を越えて、労働主体にとって「等しい価値である」と述べている。つまり、いついかなる時であれ、どんな所であれ、人間が行なう L 時間の労働の価値は同等であろうというわけである。その理由をスミスは、「同じ分量の安楽と自由と幸福を放棄」するからだと考えのだが、問題は、ここでスミスが掲げる「労働の価値」をどのように理解するかにある。

一つの解釈として、この部分の文意は、 L 時間の労働が労働主体に感取させる負効用の

じであるかもしれないし、異なっているかもしれないのである。

そこで本稿では、客観的な「不変性」に着目したもう一つの解釈として、労働の価値 = L 時間の労働 = 不変 という図式を提示したい^{*36}。この図式に基づく解釈においては、上記引用文でスミスがいわんとすることを、 L 時間の労働に従事する（もしくは〔した〕）という事実は、それがどのような負効用をもたらすかにかかわらず不変である、という文意として理解することになる。たとえば、10 年前の A 地点で行なわれた 8 時間の労働も、現在の B 地点で行なわれる 8 時間の労働も、ともに 8 時間であるということには変わりはない。それは、人間の 1 日の生活時間のうちの $L/24$ （この場合は $L = 8$ ）を労働に割くということであり、このことは、各人がそこからどのような心理状態を引き出すかということとは関係のない、時空を超えた不変の事実となる。

このように考えると、「だから、労働だけが、それ自身の価値に変動がないために、いつでもすべての商品の価格を評価し比較することができる、究極的で真実の基準である。労働はそれらの商品の実質価格であり、貨幣はたんにその名目価格に過ぎない」^{*37} という論理は、労働に従事する事実としての L 時間は不変であるため、これを「真実の基準」にするのだと理解されることになるだろう。

では、この基準によって何を測定するのかといえは、それは「商品の価格」である。そしてこの「商品の価格」には、「実質価格（real price）」と「名目価格（nominal price）」の二種類あり、「真実の基準」である「労働の価値」は、商品の「実質価格」を測定する尺度にされるのである。

このようにスミスは、商品の交換価値の尺度という観点から労働を取り上げているが、それはスミスにあっては、富裕度をいかに測定するかという問題意識と分かちがたく結びつけられている。

2.2 自給自足経済における富裕度の比較

富裕度に関するスミスの考察は、『国富論』第 5 章の冒頭段落において行われており、それは次の第 1 文をもって始められている。すなわち、「各人の貧富は人間生活の必需品、便益品、娯楽品を享受する能力がどの程度あるかによる」^{*38}、と。

ここでスミスは、ある個人がどれだけ富んでいるかという問題は、その人がどれだけの

^{*36} 労働の価値 = 負効用説に疑問を提示したものとして、渡辺〔1987〕163-6 頁を参照されたい。

^{*37} Smith〔1976〕p.51.，訳 68 頁。

^{*38} Smith〔1976〕p.47.，訳 (1)63 頁。

「必需品，便益品，娯楽品」，つまりどれだけの生活物資を自分のものにできるかということにかかっていると述べている。このスミスの記述は，人間の富裕度を決定する一般規定を述べたものと考えられるが，これに続く第 2 文においてスミスは，分業が浸透した後の人間の富裕度について述べており，この両者の論理には齟齬が生じることになる。このため，このことを踏まえるならば，ひとまずこの第 1 文は，自給自足を営む人間の富裕度について論じたものとして理解される。

たとえば現在，10 時間の労働によって 2 日分の生活物資を獲得する自給自足経済を営んでいる人間が存在するとしよう。そして 10 年前に同じ人が，10 時間の労働によって 1 日分の生活物資を獲得していたとするならば，この人は現在，10 年前の 2 倍だけ富んでいるということになる。この関係は，以下のように示すことができるだろう。

10 年前：10 時間の労働	1 日分の生活物資
現在：10 時間の労働	2 日分の生活物資

こうした富裕度の比較は，先に見た，拠出された労働時間 ($L = 10$) という事実は 10 年前も現在も不変であるという，「労働の価値」の不変性を根拠にして可能となる。その際，10 年前と現在とでは，生活物資の内容が異なっている場合にはどう考えるのかという問題が生じることになる。

仮に，現在の生活物資と 10 年前の生活物資との内容が同じであるという想定を置くならば，上記の関係は生産力の変化の問題に還元され，現在の生産力が，10 年前の生産力の 2 倍になったことを意味する。しかし，現在の生活物資と 10 年前の生活物資との内容が変化すると考えた場合でも，上記の関係は，1 日の生活時間のうちの一定量 ($5/12$) を費やして 10 年前は 1 日分の，そして現在は 2 日分の生活物資を獲得していることを示しているのであって，拠出した労働時間を基準にして，生活物資の獲得し易さ／し難さという観点から富裕度を測定することは可能になる。つまり上記の関係は，生産力の変化の問題だけではなく，生活物資の内容の変化という問題をも包含する関係であるという点は明記しておきたい。

さて，こうした富裕度の比較は，同一時点における A と B との間でも行なうことができる。たとえば 10 時間の労働によって，A は 2 日分の生活物資を獲得し，B は 3 日分の生活物資を獲得しているならば，B は A の 1.5 倍だけ富んでいるということになる。

以下同様に，現在の A と 10 年前の B という，異なる人間における異時点間の富裕度の比較も行なうことができるが，スミスの関心は，「分業」が確立した社会に属する人間の富裕度の比較へと移っていく。そしてそこでは，自給自足経済における富裕度の測定の際には表面化しなかった問題が露わになる。

2.3 「分業」確立後の富裕度の比較

前項で検討した第5章第1段落の第1文は、次のような第2文・第3文の論理へと続けられている。すなわち、「しかしいったん分業が徹底的に行われたのちは、人が自分の労働でまかないうるのは、これらのうちのごくわずかな部分にすぎない。その圧倒的大部分を彼は他の人びとの労働にまたねばならず、彼の貧富は彼が支配しうる労働、つまり彼が購買しうる労働の量に対応する」*³⁹、と。

ここでスミスは、「分業」が確立すると、Aの労働が産出する事物 Y_A は、Aが実際に消費する生活物資 w_A の一部を構成するに過ぎなくなるのだという。このため、Aが必要とする生活物資の残りの部分は、他の人間(B, C, D...)が産出する事物($Y_B, Y_C, Y_D...$)に依存するようになる。つまりAの生活物資 w_A は、自らが産出する Y_A のうちの $a_A Y_A$ 、Bが産出する Y_B のうちの $b_A Y_B$ 、Cが産出する Y_C のうちの $c_A Y_C...$ によって構成されることになる。このようにスミスは、 w_A が($a_A Y_A, b_A Y_B, c_A Y_C...$ 〔ただし $0 < a_A, b_A, c_A... < 1$ 〕)からなる*⁴⁰ことを指摘することによって、社会的分業が確立された経済社会を考察の俎上に載せる。

スミスよれば、このときの各人の富裕度は、自らがどれだけの事物を産出できるかによって決定されるのではなく、他人の労働をどれだけ自分のものとすることができるのかによって決定されるのだという。

たとえばAが、10時間の労働を行うことによって、10年前には5単位の事物 y_A を、そして現在、15単位の事物 y_A を産出しているとしよう。

10年前：10時間の労働	5単位の事物 y_A
現在：10時間の労働	15単位の事物 y_A

このとき、前項で見た考え方に従えば、彼は現在、10年前の3倍富んでいるということになるはずである。また、Aが産出する10年前の y_A と現在の y_A が同一であるとすれば、Aの生産力は、10年前の3倍になったのだということを上記関係は示している。しかし「分業」が確立すると、「彼の貧富は彼が支配しうる労働、つまり彼が購買しうる労働の量に対応する」とスミスは考えるのだから、Aは現在、10年前の3倍富んでいるとはいえないことになる。あくまでもAの富裕度は、どれだけの他人の労働を自分のもの

*³⁹ *ibid.*、同上。

*⁴⁰ 以下同様に、 w_B は($a_B Y_A, b_B Y_B, c_B Y_C...$ 〔ただし $0 < a_B, b_B, c_B... < 1$ 〕)ということになる。

にすることができるかにかかっているからである。

そこで、10年前にはAは、4単位の事物 y_A と引換えに1日分の生活物資 w_A を獲得していたとしてみよう。そしてこの生活物資 w_A は、他人が行なった10時間の労働の成果であったとしてみよう。つまりAは、4単位の事物 y_A で、10時間分の他人の労働を購入していたわけである。また現在、Aは12単位の事物 y_A と引換えに、2日分の生活物資 w_A を獲得しており、これも10時間分の他人の労働の成果であるとしてみよう。この関係は以下のように示すことができる。

$$\begin{array}{ll} 10 \text{ 年前} : 4y_A & w_A \text{ (= 他人の 10 時間分の労働の成果)} \\ \text{現在} : 12y_A & 2w_A \text{ (= 他人の 10 時間分の労働の成果)} \end{array}$$

この数値例において、Aは10年前 ($10 \times 4/5$) も現在 ($10 \times 12/15$) も、自らが行なう8時間分の労働と引換えに、他人が行なった10時間分の労働の成果を獲得している。

繰り返しになるが、この場合も前項で見た考え方に従うならば、Aは現在の方が、10年前よりも富んでいることになる。なぜなら、「各人の貧富は人間生活の必需品、便益品、娯楽品を享受する能力がどの程度あるかによる」のだとする以上、Aはいずれも8時間分の労働によって、10年前は1日分の、そして現在は2日分の生活物資を獲得しているのだから、Aは現在、10年前の2倍だけ富んでいるということになるだろう。

同じことは、同一時点における異なる人物の間の富裕度の比較についてもいえる。たとえば、A・Bともに10時間の労働の成果である Y_A と Y_B と引換えに、Aは10時間分の他人の労働の成果である2日分の生活物資 $2w_A$ を、Bは15時間分の他人の労働の成果である1日分の生活物資 w_B を獲得しているとしよう。

$$\begin{array}{ll} A : Y_A \text{ (10 時間の労働の成果)} & 2w_A \text{ (10 時間分の他人の労働の成果)} \\ B : Y_B \text{ (10 時間の労働の成果)} & w_B \text{ (15 時間分の他人の労働の成果)} \end{array}$$

このときも、拠出した労働時間に対する獲得生活物資の量に着目するならば、Aの方がBよりも2倍だけ富んでいることになる。しかし、自分のものとした他人の労働の量に着目する場合には、Bの方がAの1.5倍だけ富んでいるということになる。そしてスミスに従えば、AとBの富裕度は、自分のものとする他人の労働の量によって測定されるのだから、この場合には、Bの方がAよりも1.5倍だけ富んでいるということになる。

このように、ではAとBは一体どちらが富んでいるのか、という問題は残されるものの、スミスはあくまでも尺度という観点から労働を取り上げている。それは言い換えれば、商品の交換比率を規制するものとしての等労働量交換論が、スミスの議論の中で、いわば異質な論理として混入しているということでもある。

そこで改めてスミスの等労働量交換論を検討し、そこに含意されている問題点について考察していくことにしたい。

3 商品交換における toil and trouble

3.1 余剰の存在しない商品世界における交換比率

スミスの等労働量交換論については 1.2 で見たように、その要諦は、「貯えの蓄積」が存在しないということ、労働の全生産物が労働主体にすべて帰属するということであった。つまり、「貯えの蓄積」が存在しない単純商品生産社会における商品交換は、商品に投下された労働量に応じて行われるのだとスミスは考えたのである。ただしスミスにあては、先に確認したことであるが、「貯えの蓄積」が存在しないということと、単純商品生産社会であるということが同一のものとして重ね合わされている。以下では、この問題を検討していくことになる。しかしそもそも、こうした等労働量交換論を考えたのは一人スミスだけだったというわけではない。

もちろん、こうした考え方の対極に位置するものとして、歴史的な始原状態が想定されているという点の留保は必要であるものの、マルサスのように、「たんに土地が共有であっただけでなく、さらに筋肉的努力を助けるためにほとんど資本が充用されなかったきわめて初期の時代には、各貨物がついやした労働量にはほとんど無関係に交換が行なわれたことであろう」*41 と考える論者が存在することも事実である。

しかしその一方で、リカードやマルクスに代表される投下労働価値説を採用した論者が、単純商品生産社会における商品交換の原型を、等労働量交換として理解しようとした点もまた事実である。

リカードは、資本構成の相違、固定資本の耐久性の相違といった要因が、投下労働価値説を修正させることを承知していたが、「社会の初期の段階には、これらの商品の交換価値、すなわち一商品のどれだけの分量が他の商品との交換において与えられなければならないかを決定する法則は、もっぱらそれぞれの商品に支出された相対的労働量に依存している」*42 と考えた。*43。

またマルクスも、『資本論』第 1 巻第 1 編第 2 章「交換過程」に見られるように、歴史

*41 Malthus [1986] p.366. , 訳 125 頁。

*42 Ricardo [1951] p.12. , 訳 19 頁。

*43 もっとも、こうした法則が当てはまるのは、完全競争が行われており、かつ労働の投下量に応じて生産量が任意に増減できる財貨に限定されていたという点は、改めて指摘するまでもなからう (Ricardo [1951] p.12. , 訳 18-9 頁を参照)。

的な始原状態における単純商品の交換を考察する場合には、「諸物の量的な交換割合は、最初はまったく偶然的」*44であるとしながらも、そうした交換が繰り返されることによって、「それらのものが交換される量的な割合が、それらの物の生産そのものによって定まるようになる」*45と考えた。また、単純商品生産社会を抽象した上で、投下労働量に応じた「価値どおりの、またはほぼ価値どおりの諸商品の交換は、資本主義的發展の一定の高さを必要とする生産価格での交換に比べれば、それよりもずっと低い段階を必要とする」*46という文言からも、単純商品生産社会における等労働量交換の想定を窺い知ることができる。

このように、単純商品生産社会における等労働量交換を考えたのはスミスだけではないのだが、問題は、それが妥当性を有する命題か否かという点にある。スミス自身は、「貯えの蓄積」が存在しない場合には、「労働の全生産物は労働者のものとなり」、商品の交換比率は投下労働量によって規制されると考えたが、この両者の関係については若干の注意が必要である。

というのも、「貯え」が存在する／しない、生産物が労働主体に全て帰属する／しないという両者の関係は、下の表のように示されるからである。

	生産物が労働主体に全て帰属する	生産物が労働主体に全て帰属しない
「貯え」が存在しない	〔1〕 Smith(ch.6.para.1-4.)	〔2〕
「貯え」が存在する	〔3〕	〔4〕 Smith(ch.6.para.5-)

表 1

スミスの等労働量交換論のそもそもの出発点は、「貯えの蓄積」が存在しないということにあるが、『国富論』第 2 版以降においてこの問題は、「労働の全生産物は労働者のものとなり」という論理と接続されることになった*47。つまりスミスの等労働量交換論は、表 1 の〔1〕の部分の対象にされているわけである。

しかし、単純商品生産社会における等労働量交換という命題は、そうでなければ社会的再生産を維持することができない、という観点を導入する限りにおいて正しい。なぜなら、「貯えの蓄積」が存在せず、かつ生産物が労働主体に全て帰属する場合、この社会の交換は、資本主義社会において労働者が行なういわゆる必要労働のみを行なっている状態

*44 Marx〔1962-4〕S.103.、訳(1)161頁。

*45 ibid.、同上。

*46 Marx〔1962-4〕S.186.、訳(6)294頁。

*47 Smith〔1976〕p.65.、訳 453 頁を参照。

と同じ交換の原理，つまり山口重克が提示する，「必要生産物連関」における交換の原理の作用を受けることになると考えられるからである^{*48}。この場合には，等労働量交換が社会的再生産の維持を可能ならしめる^{*49}。

しかし表 1 に示されるように，「貯え」が存在しないということと，生産物が労働主体に全て帰属するということが同じ事柄ではない。「貯え」が存在せず，生産物が労働主体に全て帰属しないという状態，つまり表 1 の〔2〕の部分を対象にした論理も想定することはできるのであり，この場合には，労働主体はいわゆる必要労働部分に相当する生産物を産出しながらも，それらの全てを自らに帰属させることができないのであるから，社会的再生産は縮小の一途を辿ることになる。

このように，スミスの等労働量交換論は，「貯えの蓄積」が存在しない社会における，言い換えれば余剰が存在しない商品世界における，社会的再生産維持の条件を述べたものであることが分かる。しかしスミスの議論においては，この関係が，労働主体に対する生産物の帰属度という要因と組み合わせられることによって，余剰が存在する商品世界の交換関係の考察を，いくぶん不透明なものにしているように思われる。

3.2 余剰の存在する商品世界における交換比率

スミスが「貯えの蓄積」の存在を想定するとき，それは直ちに生産物が労働主体に全て帰属しない，資本・賃労働関係に結び付けられているという点は 1.3 で見ておいたことであるが，それは先の表 1 の〔4〕に該当する。

このときスミスは，「ある商品の獲得あるいは生産に通常使用される労働の量も，その商品が通常購買し，支配し，またはそれと交換されるべき労働の量を規制しうる唯一の事情ではない」と考えるが，この点をさらに分解することによって，余剰が存在する商品世界における交換比率についての問題点が浮き彫りになる。それは具体的には，表 1 の〔3〕における交換比率をどのように考えるかという問題である。

表 1 の〔3〕は，余剰の存在する単純商品生産社会を意味しており，スミスの議論を基にすると，この場合の投下労働量と商品の交換比率との関係は二つありうることになる。一つは，余剰が存在するという点に力点を置くことによって導かれる不等労働量交換であり，もう一つは，生産物が労働主体に全て帰属するという点に力点を置くことによって導

^{*48} 「必要生産物連関」については，山口〔1985〕113-9 頁を参照されたい。

^{*49} このように社会的再生産が維持されるか否かを基準にして，投下労働量による交換比率の規制を論じるのは目的論的であるという批判が，小幡道昭によって提示されている（小幡〔2004〕5-10 頁を参照）。

かれる等労働量交換である。

前者の場合，そもそもスミスは，余剰が存在する商品世界においては不等労働量交換が行なわれると考えていたのであるから，スミス自身の議論との食い違いが生じることはない。しかし後者の場合には若干の注意が必要になる。

スミスの等労働量交換論は，余剰の存在しない商品世界が対象にされていたが，それと同時にスミスは，生産物が労働主体に全て帰属するという点をも，等労働量交換の条件として追加していたのもあった。そしてこの点に力点を置く場合には，たとえ余剰が存在するとしても，それらが全て労働主体に帰属するのであるから，等労働量交換が行なわれることになるという立論を行なうことも一見可能であるように思われる。しかし，そこには論理的な必然性は存在しない。

なぜなら，余剰が存在する単純商品生産社会においては，資本主義社会における「剰余生産物連関」を組み込んだ場合と同様の商品交換の原理が作動し^{*50}，たとえ生産物の全てが労働主体に帰属するとしても，投下労働量に対応しない交換が，原理的に可能になるからである。

もっとも，スミス自身が表1の〔3〕における交換比率の問題を明示的に取り上げているわけではないので，この問題に対するスミスへの評価の確定は，必ずしもできることではないかもしれない。しかし，リカードやマルクスといった，単純商品生産社会における等労働量交換を想定する論者に対する評価は，この問題を取り上げたことの副次的な効果として可能になるように思われる。この点を，もう少し詳しく考察してみたい。

いま社会的生産を，生産手段 P_m に労働 L を加えることによって，生産物 Y が産出されているという形で単純化してみるとする。このとき，生活物資 w の消費によって拠出される労働 L を， $(w) L$ と表現するとしよう。また，この社会的生産が，社会的再生産として存続するためには，生産物 Y が繰り返し生産手段 P_m として補填されるとともに，生活物資 w として労働主体に消費されなければならない。そこで，生産物 Y のうち，生産手段として補填される部分を Y_{P_m} ，生活物資として労働主体に分配される部分を Y_w で表わすと，この社会的再生産は次のように示すことができるだろう。なお，ここではひとまず余剰が存在しないとしておく。

$$(w) L + P_m = Y(Y_{P_m}, Y_w) \quad (1)$$

さてここで，投下労働量と交換比率とを結びつけるリカード・マルクスに倣って，生産

^{*50} 「剰余生産物連関」を組み込んだ商品交換の原理については，山口〔1985〕119-22頁を参照されたい。

手段 Pm に対象化されている労働量を t_{Pm} , 生活物資 w に対象化されている労働量を t_w と表わすとすれば, $Y_{Pm} = Pm = t_{Pm}$ かつ $Y_w = w = t_w$ でなければ, この社会的再生産は維持されえない。前項で見た表 1 の〔1〕に相当する, 余剰の存在しない商品世界における交換比率である。

次に, 余剰が存在する場合を考えてみることにする。このことは, 生産物 Y の内容が, 生産手段として補填される Y_{Pm} 部分と, 生活物資として労働主体に分配される Y_w 部分だけではなく, それらを差し引いた後に残る余剰部分 Y_s からなるものとして表わされることになる。つまり上の(1)の関係は, 次のように示されることになる。

$$(w) L + Pm = Y(Y_{Pm}, Y_w, Y_s) \quad (2)$$

スミスの議論を手がかりにしてこれまで本稿で問題としてきたことは, このときの投下労働量と商品の交換比率との関係をいかに考えるかということである。繰り返しになるが, スミスにおいては(2)の関係は, 資本・賃労働関係と同値のこととして捉えられ, 生産物 Y が労働主体に全て帰属しなくなるので, 等労働量交換は成立しなくなるのだとされた。このことは, (2)の左辺の $(w) L$ を L として, (2)を労働量によって書き換えた(3)から得られる論理だといえる。

$$L + t_{Pm} = Y(t_{Pm}, t_w, t_s) \quad (3)$$

スミスは, t_w と t_s を生み出すのは, 労働主体が行う労働 L であると考えたが, 資本・賃労働関係のもとにおいては, L に帰属するのは t_w だけであり, t_s は資本家によって取得される。ここからスミスは, $L > t_w$ という不等労働量交換を導いたのであった。しかしそれは同時に, 投下労働価値説の確立を促す礎にもなる。なぜなら, マルクスの労働価値説とそれに基づく剰余価値論は, (3)の左辺の L を $(t_w) L$ と置き換えることによって得られる論理と捉えることができるからである。そこでは「労働力の価値」の問題が明確に組み込まれ, 労働 L を行う労働主体が t_w を受け取ることは, 「商品交換の法則」すなわち等労働量交換を侵害するものではないとされる。そしてそうした「等価交換」にもかかわらず, 労働力という商品の消費は t_s をも生み出し, それが剰余価値をなすのだということを示すことによって, 「資本形成は商品価格が商品価値に等しい場合にも可能でなければならない」*51ことが論じられたのである。

もちろん, 現実の資本の運動は生産価格を基準にして行なわれるのであり, その場合には, ある部門における商品は「価値」以上で取引され, 他の部門では「価値」以下で取引

*51 Marx [1962-4] S.181., 訳(1)292頁。

されることをマルクスは承知していたが、そうした 価値 からの偏差を可能ならしめるそもそもの要因は、余剰 Y_s (労働量で表わせば t_s) が存在するという点にある。転形問題の出発点は、このように整理することができると思われる。

しかしそれはあくまでも、前項で示した表 1 の〔4〕の領域の問題である。以下では議論を元に戻して、表 1 の〔3〕、つまり余剰が存在し、かつ生産物が労働主体に全て帰属する場合の労働と交換価値との関係について考えてみることにしたい。

3.3 商品交換における toil and trouble

この問題について前項で確認したことは次のことであった。それはすなわち、余剰が存在する場合には、生産物が労働主体に全て帰属するとしても、等労働量交換からの乖離が原理的に可能になるということである。つまり余剰が存在する場合には、単純商品生産社会であるということは、等労働量交換の根拠にはならない、という点を指摘したわけである。

それは具体的には、単純商品生産社会における等労働量交換を想定する議論への疑問を意味するのであるが、こうした疑問に対しては、当然以下の回答が提示されるであろう。すなわち、生産価格を基準とした競争が資本主義社会において行われるように、単純商品生産社会においては、商品に投下された労働量を基準にした一種の競争が行われるのだ、と。

単純商品生産社会において、たとえばある乾麺生産者が 1 着の上着を欲しているとしてみる。このとき彼は、いくばくかの乾麺と引換えにでなければ 1 着の上着を手に入れることはできないであろう。ここで、1 着の上着を生産するために直接的・間接的に費やされる労働が、平均 10 時間であるということが判明しているとしてみよう。また、10 袋の乾麺を生産するために直接的・間接的に費やされる労働が、平均 1 時間であるとしてみよう。なおここでは、これら異種労働の同種労働への還元はなされているとしておく。

この場合、単純商品生産社会における等労働量交換論を支持するならば、乾麺生産者は、1 着の上着を手に入れるためには、乾麺 100 袋を提供しなければならないはずだという交換比率が提示されるであろう。なぜなら、1 着の上着に対象化されている労働が 10 時間であるならば、それを手に入れるためには、自らも 10 時間の労働が対象化されている乾麺 100 袋を提供しなければならないはずだからである。

また仮に、乾麺 120 袋と引換えにでなければ 1 着の上着を手に入れることができない場合があるとしても、それは結局のところ、乾麺 100 袋と 1 着の上着という交換比率に帰着することになるはずだと考えられるだろう。その理由として、たとえばマルクスは次のよ

うに述べたのであった。すなわち、「互いに独立に営まれながらしかも社会的分業の自然発生的な諸環として全面的に互いに依存しあう私的諸労働が、たえずそれらの社会的に均衡の取れた限度に還元されるのは、私的諸労働の生産物の偶然的な絶えず変動する交換割合をつうじて、それらの生産物の生産に社会的に必要な労働時間が、たとえば誰かの頭上に家が倒れてくるときの重力の法則のように、規制的な自然法則として強力的に貫かれるからである」*52、と。

こうした文言から読み取れることは、商品交換を使用価値の交換という観点からのみ捉えるのではなく、労働と労働との交換としても捉えるという視点の存在である。そして、諸商品の交換比率に関係する「価値」という概念が、各商品に投下された労働量と結び付けられることによって、「等価交換」の原型とは等労働量交換のことであると理解する、労働と価値概念との結合である。

確かに、商品交換とは一面では、各人が費やした労働と労働とを交換することにほかならないだろう。スミスは、各人が外界に働きかけて事物を獲得する労働を、「労苦と手数 (toil and trouble)」であるとし、これを「本源的な購買貨幣 (original purchase-money)」*53と考えたが、社会的分業が確立するということは、各人のこうした toil and trouble が交換されるということにほかならない。

しかしこのことは、これまで見てきたように、またスミス自身の議論のうちにも見出せたように、余剰が存在する場合には、諸商品の交換比率とは直接の関係はない。余剰が存在する商品世界においては、各人が事物を獲得するのに費やす toil and trouble から乖離した交換が行なわれるとしても、社会的再生産は原理的に維持されるのである。スミスが述べた、事物を獲得するために費やされる労働をいわば本来の toil and trouble とするならば、そうした toil and trouble が一方には過大に、そして他方には過小に課されるという意味での toil and trouble が、余剰が存在する商品生産社会には原理的に存在しうるのである。それは過大に課される方には toil and trouble となるが、過小に課される方にはいわば lucky となる。

この問題に対してマルクスは、労働時間による交換比率の規制を「重力の法則」に擬して、「彼ら（交換者 引用者）はそれを知ってはいないが、しかし、それを行うのである」*54とし、投下労働量に応じた労働生産物の交換を、各種の修正要因を除去した商品交換の 原理的 な姿として理解しようとした。しかしこれは、そうならざるをえない という類の問題ではなく、そうであるはずだ という部類に属する問題であるように思わ

*52 Marx [1962-4] S.90., 訳(1)139-40頁。

*53 Smith [1976] p.48., 訳64頁。

*54 Marx [1962-4] S.88., 訳(1)138頁。

れる^{*55}。

もっとも、マルクスの等労働量交換論はあくまでも仮定であり、そうした仮定を設けることで彼は一次接近として、資本主義社会における利潤存在の必要条件が剰余労働にあるという定理を示したのである、この定理は、等労働量交換という仮定をはずしたとしても成立するのであり、マルクスは等労働量交換論に固執しているわけではない、という点は広く知られている^{*56}。

マルクスの主眼が、商品売買の形式で処理される資本・賃労働関係の階級性、つまり労働者階級の被搾取を解明することにあつたという点は筆者も同意するところである。しかしそうした分配関係の解明が、等労働量交換論から独立に論じられるということは、価値どおりの交換とは等労働量交換のことであるという、価値概念と労働との結合を必然化することにはならない。むしろ逆に、この両者の結合には論理的な根拠はないという点が浮き彫りにされるのである。

結語

かつて宇野弘蔵は、「如何なる社会にあつても、何らかの生産物をうるには、時によっては、また人によっては異なるにしても、一定量の労働を要するものであるという一般的な原則」^{*57}を直観的な労働価値説の妥当性の根拠に据えた。そして、「商品の交換が、その商品の生産に要する労働時間を基準とする、その価値によって規制せられる」^{*58}という問題を、労働者による生活物資の買い戻し関係を起点として論じたのであつた。生産価格を基準とする諸商品の交換は、こうした価値どおりの交換を、平均利潤といういわば一重の衣が被さつた交換関係として理解するものだったといえるだろう。

しかし商品世界に余剰が存在する場合には、価値量と投下労働量が結合された価値どおりの交換というものは、そもそも原理的な必然性を有する交換ではない、という点を本稿は考察してきたのであるが、ここからさらに問題が生じる。

すなわち、そもそも価値量と投下労働量が結合された価値どおりの交換が、商品交換の原型においても行なわれる必然性がないのであれば、あえて価値概念を設ける意味はどこにあるのか、要するに価値とは価格のことではないのか、であるとすれば、わざわざ

^{*55} ベーム-バヴェルク (Eugen von Böhm-Bawerk) はこの点を、マルクスの「信念」であると指摘したが、この指摘は妥当であろう (Böhm-Bawerk [1949] pp.75-8., 訳 101-5 頁を参照)。

^{*56} 「マルクスの基本定理」として知られる問題である。置塩 [1977] 127-36 頁を参照。

^{*57} 宇野 [1964] 55 頁。

^{*58} 同上。

ざ価値という概念を設けることは不要ではないのか，という問題である。

筆者は，価値量と投下労働量との結合は切り離すが，価値概念は設けるものである。それは，商品に「価値」が内在すると考えることが，なぜ商品経済がかくも強度の浸透力を有するのかという問題に対して，一つの回答を与えると考えるからである。では，労働と切り離された「価値」概念とは何なのか，それはどのようにして商品に内在するのか。さらに，価値概念はどのような意味で商品経済の浸透力と関係しているのか。今後，これら諸点について考察していくことにしたい。

参考文献

- [1] 宇野弘蔵〔1964〕『経済原論』，岩波全書。
- [2] 置塩信雄〔1977〕『マルクス経済学』，筑摩書房。
- [3] 小幡道昭〔2004〕「種の属性としての価値」，『経済学論集』第70巻第1号，東京大学経済学会。
- [4] 島博保〔1980〕「スミス価値論の構造」，『経済学』第41巻第4号，東北大学経済学会。
- [5] 時永淑〔1970〕『経済学史』，法政大学出版局。
- [6] 新村聡〔1987〕「リカードのスミス価値論批判」，『経済学会雑誌』第19巻第1号，岡山大学経済学会。
- [7] 新村聡〔1988〕「古典派労働価値論の成立」，米田康彦ほか著『労働価値論とは何であったのか』，創風社，所収。
- [8] 中村廣治〔1976〕「スミスの「不変の価値尺度」について」，『経済論集』第28巻第1号，大分大学経済研究所。
- [9] 羽鳥卓也〔1990〕『『国富論』研究』，未来社。
- [10] 宮澤和敏〔1994〕「アダム・スミスにおける価値と分配の理論」，『経済学論集』第60巻第3号，東京大学経済学会。
- [11] 山口重克〔1985〕『経済原論講義』，東京大学出版会。
- [12] 渡辺恵一〔1987〕「アダム・スミスの労働価値説」，時永淑編『古典派経済学研究(IV)』，雄松堂出版，所収。
- [13] Adam Smith〔1976〕*An inquiry into the nature and causes of the wealth of nations*, edited by R. H. Campbell, A. S. Skinner and W. B. Todd, Oxford. , 水田洋監訳・杉山忠平訳『国富論』，第1分冊，岩波文庫，2000年。
- [14] David Ricardo〔1951〕*On the principles of political economy, and taxation*, edit by P. Sra a, Cambridge University Press. , 羽鳥卓也・吉澤芳樹訳『経済学および

課税の原理』, 上巻, 岩波文庫, 1987 年。

- [15] Eugen von Böhm-Bawerk [1949] *KARL MARX AND THE CLOSE OF HIS SYSTEM*, edited with an introduction by Paul Sweezy, Augustus M. Kelley, New York., 玉野井芳郎・石垣博美訳『論争・マルクス経済学』, 法政大学出版局, 所収, 1969 年。
- [16] Karl Marx [1977] *Zur Kritik der Politischen Ökonomie(Manuskript 1861-1863). Teil 2*, Dietz Verlag Berlin., 資本論草稿集翻訳委員会訳『マルクス資本論草稿集 5』(『経済学批判(1861-1863 年草稿) II』), 大月書店, 1980 年。
- [17] Karl Marx [1961] *Zur Kritik der Politischen Ökonomie*, Dietz Verlag, Berlin., 杉本俊朗訳『経済学批判』, 国民文庫, 1966 年。
- [18] Karl Marx [1962-4] *Das Kapital*, Dietz Verlag, Berlin., 岡崎次郎訳『資本論』全 9 分冊, 国民文庫, 1972 年(なお引用に際して, 邦訳第 1 分冊から行なう場合には, 訳(1)5 頁というふうに記した)。
- [19] Mark Blaug [1985] *Economic theory in retrospect*, 4th edition, Cambridge university press., 久保芳和・真実一男訳『新版 経済理論の歴史 I』, 東洋経済新報社, 1982 年(なお邦訳は第 3 版からのものである)。
- [20] Thomas Robert Malthus [1986] *Principles of political economy considered with a view to their practical application*, edited by E.A. Wrigley and David Souden, W. Pickering(London)., 小林時三郎訳『経済学原理』,(上), 岩波文庫, 1968 年(なお原文ならびに邦訳の参照は, 初版から行なった)。